

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績の状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 朝長 範彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	116,402	133,121	163,860
経常利益 (百万円)	5,246	7,473	8,069
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,356	4,805	5,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,590	5,063	5,734
純資産額 (百万円)	50,821	56,769	52,966
総資産額 (百万円)	132,467	139,551	140,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.70	51.08	57.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	39.7	36.8

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.40	18.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、重要な子会社の異動には該当いたしません。東翔建設株式会社(本店:福岡市)は、2019年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

総資産は、現金預金及びJV工事未収入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少し、1,395億51百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ46億71百万円減少し、827億81百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ38億3百万円増加し、567億69百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の36.8%から2.9ポイント増加し、39.7%となりました。

② 経営成績

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の達成を目指し、国内土木、国内建築、海外建設からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.4%増の1,331億21百万円となり、営業利益は、前年同四半期比53.3%増の75億64百万円、経常利益は、前年同四半期比42.5%増の74億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比43.2%増の48億5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	116,402	133,121	14.4
国内土木事業	65,800	69,604	5.8
国内建築事業	37,137	43,708	17.7
海外建設事業	12,801	19,317	50.9
不動産・その他	661	491	△25.7
営業利益	4,934	7,564	53.3
国内土木事業	2,447	3,507	43.3
国内建築事業	2,233	3,219	44.1
海外建設事業	55	660	—
不動産・その他	197	176	△10.6
経常利益	5,246	7,473	42.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,356	4,805	43.2

〔国内土木事業〕

ポートフォリオ戦略の徹底及び時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップ及び陸上土木工事の取り組み強化に努めております。当第3四半期連結累計期間は、工事採算性が改善したことなどから、前年同四半期から増益となりました。

〔国内建築事業〕

外部環境の変動に左右されない営業利益の安定確保に向け、営業力、コスト競争力及び人材・組織力の強化に注力しております。当第3四半期連結累計期間は、注力分野である工場、物流施設のほか事務所、環境施設の受注及び施工にも取り組むなど、バランスの良い事業活動の推進により、前年同四半期から増収増益となりました。

〔海外建設事業〕

全社収益の柱の一つとなるべく、組織体制強化、人材育成の推進及び地域別営業戦略に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、ケニア、インドネシアの大型港湾工のほか、フィリピンの河川改修工事及びグループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（比国現地法人）による建築工事の寄与により、前年同四半期から大幅な増収増益となりました。

〔不動産事業〕

売上高は、前年同四半期比9.2%減の2億71百万円、セグメント利益は前年同四半期比10.7%減の1億51百万円となりました。

〔その他事業〕

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は、前年同四半期比39.2%減の2億20百万円、セグメント利益は前年同四半期比9.7%減の24百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、4億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	94,371	—	14,049	—	5,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,282,100	942,821	同上
単元未満株式	普通株式 46,883	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,821	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託の所有する当社株式310,700株（議決権の数3,107個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び役員報酬B I P信託が保有する株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,200	—	42,200	0.04
計		42,200	—	42,200	0.04

(注) 株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない証券保管振替機構名義の株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式310,700株（議決権の数3,107個）は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
担当職務の異動

新役職・担当職務名	旧役職・担当職務名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員副社長 土木事業本部管掌 兼大阪本店管掌	代表取締役 執行役員副社長 土木事業本部管掌	森山 越郎	2019年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,140	28,332
受取手形・完成工事未収入金等	53,867	※4 58,870
未成工事支出金	4,541	4,819
立替金	2,533	3,324
J V工事未収入金	3,589	499
その他	2,836	2,345
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	99,505	98,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,791	12,867
機械、運搬具及び工具器具備品	25,635	25,488
土地	22,417	22,417
建設仮勘定	650	1,947
減価償却累計額	△27,743	△28,152
有形固定資産合計	33,751	34,568
無形固定資産		
	180	197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045	2,913
繰延税金資産	2,654	2,375
退職給付に係る資産	50	50
その他	1,354	1,384
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	6,980	6,599
固定資産合計	40,913	41,365
資産合計	140,419	139,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,907	42,884
短期借入金	8,879	3,027
未払法人税等	796	1,216
未成工事受入金	10,485	8,958
預り金	3,427	3,716
完成工事補償引当金	566	360
工事損失引当金	2	7
賞与引当金	969	397
その他	7,702	10,396
流動負債合計	74,738	70,965
固定負債		
長期借入金	3,515	2,799
繰延税金負債	87	88
再評価に係る繰延税金負債	2,227	2,227
引当金	28	55
退職給付に係る負債	6,497	6,301
その他	357	343
固定負債合計	12,714	11,815
負債合計	87,452	82,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	29,363	33,036
自己株式	△148	△147
株主資本合計	49,321	52,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	664
繰延ヘッジ損益	△3	10
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	△30	△37
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△898
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,471
非支配株主持分	1,304	1,303
純資産合計	52,966	56,769
負債純資産合計	140,419	139,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	115,740	132,630
兼業事業売上高	661	491
売上高合計	116,402	133,121
売上原価		
完成工事原価	104,560	118,740
兼業事業売上原価	318	169
売上原価合計	104,879	118,910
売上総利益		
完成工事総利益	11,179	13,889
兼業事業総利益	343	322
売上総利益合計	11,522	14,211
販売費及び一般管理費	6,588	6,647
営業利益	4,934	7,564
営業外収益		
受取利息	11	45
受取配当金	34	38
貸倒引当金戻入額	418	—
その他	79	37
営業外収益合計	544	121
営業外費用		
支払利息	117	111
その他	115	101
営業外費用合計	232	212
経常利益	5,246	7,473
特別利益		
固定資産売却益	187	23
投資有価証券売却益	50	13
その他	23	4
特別利益合計	261	41
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	13	29
関係会社清算損	—	48
その他	37	8
特別損失合計	50	91
税金等調整前四半期純利益	5,456	7,423
法人税、住民税及び事業税	1,272	2,267
法人税等調整額	633	208
法人税等合計	1,906	2,476
四半期純利益	3,550	4,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,356	4,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,550	4,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△25
繰延ヘッジ損益	△19	13
為替換算調整勘定	△53	△16
退職給付に係る調整額	200	146
その他の包括利益合計	39	117
四半期包括利益	3,590	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,431	4,934
非支配株主に係る四半期包括利益	158	128

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	33百万円	29百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	－百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	－
差引額	10,000	15,000

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	－百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,330百万円	1,368百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,800	37,137	12,801	299	116,039	362	116,402	—	116,402
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	4	—	26	30	2	33	△33	—
計	65,800	37,142	12,801	325	116,070	365	116,435	△33	116,402
セグメント利益	2,447	2,233	55	169	4,906	27	4,934	—	4,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,604	43,708	19,317	271	132,901	220	133,121	—	133,121
セグメント間の 内部売上高または振替高	—	26	—	1	28	2	30	△30	—
計	69,604	43,734	19,317	273	132,929	222	133,152	△30	133,121
セグメント利益	3,507	3,219	660	151	7,539	24	7,564	—	7,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円70銭	51円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,356	4,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,356	4,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,011	94,066

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間359千株、当第3四半期連結累計期間304千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間317千株、当第3四半期連結累計期間262千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都千代田区神田神保町一丁目105番地) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武澤 恭司は、当社の第100期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。